

サステナビリティ・マネジメント

方針・考え方

当社グループは、創立以来脈々と受け継がれてきた「東北の繁栄なくして当社の発展なし」との考え方の下、地域社会の持続的な発展とともに成長すべく、電気事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。その積み重ねが地域の皆さまとの信頼関係につながり、今日の当社グループの経営の礎となっています。こうして築いてきた地域とのネットワークを通じて、地域の皆さまの声を受け止め、「東北電力グループだからできること」でお応えしていくことが、今後当社グループに一層強く求められていくものと考えています。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、社会価値と企業価値を、未来世代にわたるステークホルダーとともに共創してまいります。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。

東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」のもと、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

東北電力グループのマテリアリティ

- カーボンニュートラルへの挑戦
- E 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現
- S レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人財がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- G 健全で透明性のある企業経営

2030に向けて特に注力



CN戦略

カーボンニュートラル達成に向けて「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」に取り組む

関連>統合報告書>P.49

DX戦略

デジタル技術の活用や人財育成等を推進し、ビジネスモデル変革や業務プロセス改革を実現

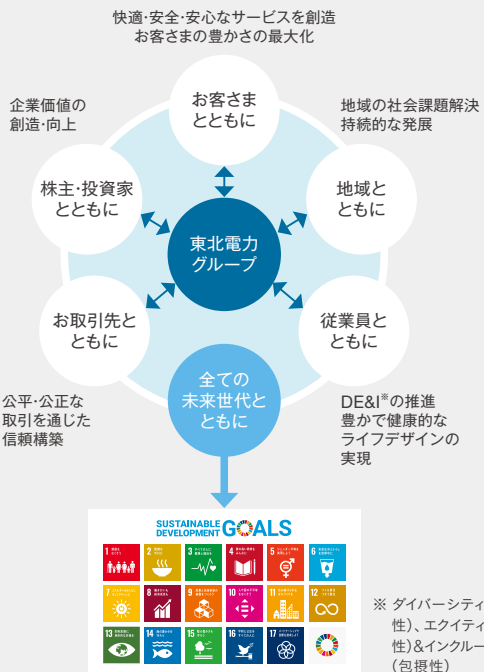
関連>統合報告書>P.62

人財戦略

人財マネジメントサイクルの実効性を高めるとともに、エンゲージメントの向上を図ることで、組織と個人の成長性を高めていく

関連>統合報告書>P.58

ステークホルダーと共創する価値



※ ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)&インクルージョン(包摂性)

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

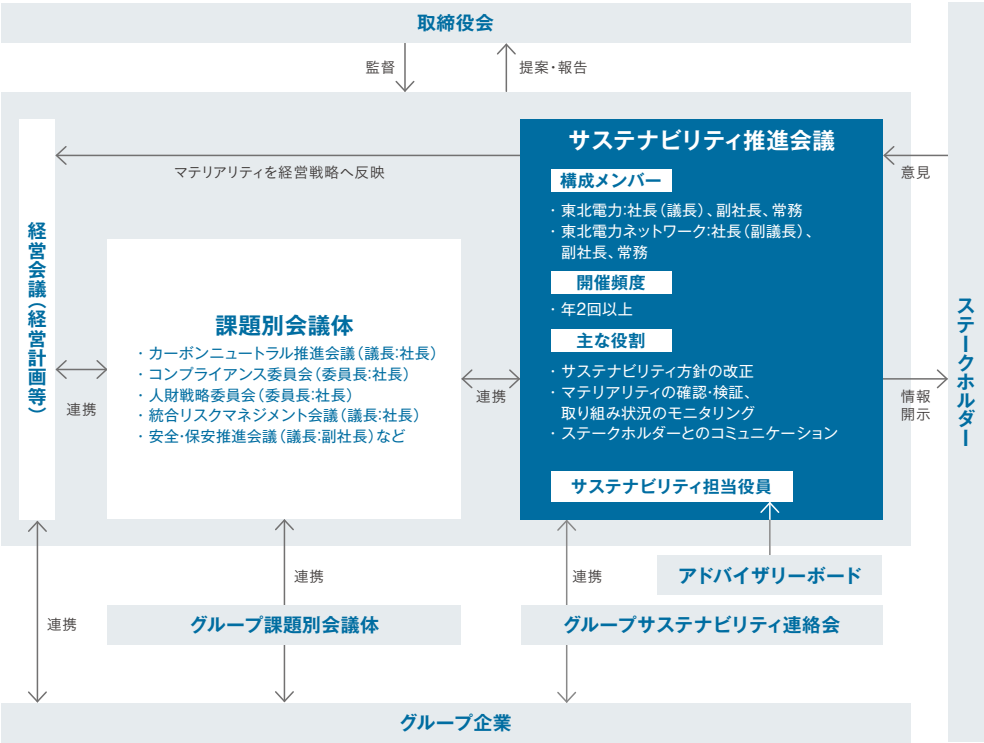
パフォーマンスデータ

ガバナンス・推進体制

サステナビリティ推進体制

当社および東北電力ネットワーク(株)の両社で構成するサステナビリティ推進会議において、ステークホルダーの視点を基に、「マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)」への取り組みを包括的に確認し、今後の方向性を経営計画等に反映させています。社長執行役員は、サステナビリティ推進会議の議長を務め、サステナビリティへの対応の統括を担っています。

また、代表取締役副社長 副社長執行役員をサステナビリティ担当に事務委嘱しています。マテリアリティ指標のモニタリング結果と改善の方向性、社外からのESG評価、サステナビリティを巡るリスクと機会などをサステナビリティ推進会議で議論し、その結果について取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。



サステナビリティ推進会議の開催実績(直近2年間)

第6回サステナビリティ推進会議(2024年4月15日)

- マテリアリティに係る取り組みの2023年度実績と評価等について
- 注力分野とマテリアリティの取り組みの方向性、指標・目標の見直しについて
- 東北電力グループの主要な人権リスクの特定と対応状況について
- サステナビリティ情報開示の充実について

第7回サステナビリティ推進会議(2024年9月17日)

- 持続的な価値共創に向けたサステナビリティに係る課題認識と方向性について
- 統合報告書の発行について
- 「気候変動による物理的リスク(急性)の発生」の管理状況について

第8回サステナビリティ推進会議(2025年4月14日)

- サステナビリティに係る2024年度の評価について
- サステナビリティに係る2025年度の方向性について
- サステナビリティ方針の改正について
- マテリアリティ等の一部修正について
- 人権リスク、気候変動リスクについて

第9回サステナビリティ推進会議(2025年7月14日)

- 人的資本の価値創造ストーリーについて
- 統合報告書2025の制作状況について
- TNFD・生物多様性の取り組みについて

第10回サステナビリティ推進会議(2026年3月16日)

- 2025年度の取り組み結果と今後の対応
- 人的資本の価値創造ストーリーに基づくインパクトパスについて
- サステナビリティ情報法定開示(SSBJ基準に基づく開示)への対応について
- 人権リスク、気候変動リスクについて

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

サステナビリティ・アドバイザリーボード

サステナビリティ・アドバイザリーボード設置の目的と運営

当社グループは、複雑かつ多岐にわたるサステナビリティを巡る課題を適切に把握し、今後の施策や取り組みに反映していくことを目的に、2023年にサステナビリティ担当役員の諮問機関として、サステナビリティの分野に係る社外有識者（3名）で構成されるサステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しました。

サステナビリティ・アドバイザリーボードには社外有識者3名と当社グループのサステナビリティ担当役員が出席し、当社グループの取り組みについて、至近のサステナビリティに係る潮流なども踏まえて、さまざまな意見交換を行いました。

いただいた助言・提言を、今後の施策や取り組みに反映し、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。



アドバイザリーボードの様子

アドバイザリーボードの開催実績

第3回サステナビリティ・アドバイザリーボード（2024年8月30日）

- サステナビリティに係る潮流と当社グループの取り組みの方向性について
- 情報開示の動向と統合報告書の方向性について

第4回サステナビリティ・アドバイザリーボード（2025年3月：書面開催）

- 環境認識およびサステナビリティ潮流について

第5回サステナビリティ・アドバイザリーボード（2025年8月21日）

- 人的資本の価値創造ストーリーについて
- サステナビリティ潮流について

第6回アドバイザリーボード（2026年2月：書面開催）

- 2025年度の進捗について
- 環境認識および当社グループの対応について

ボードメンバーの紹介



高浦 康有
東北大学大学院
経済学研究科
准教授



岩本 隆
慶應義塾大学大学院
経営管理研究科 講師



渡辺 敦子
アビームコンサルティング
株式会社
Sustainable SCM Strategy
Unit Director

今般のコーポレートガバナンス・コード改訂の流れにおいて、サステナビリティ対応は、従来の形式的な情報開示から、「取締役会の主要な責務（経営戦略）への完全な統合」へと大きく舵を切ることになりました。単に「情報を集めてレポートを作る」「対応方針を開示する」といった受動的な姿勢ではなく、トップ主導によるサステナビリティ経営の実質的な体制づくりが求められています。当委員会でも、引き続き国内外のESG/SDGsの潮流を踏まえつつ、役員の皆さんと戦略的方向を見据えた議論を重ねていきたいと思っています。

2026年は「GXフューチャー・リーグ」の創設や「GX-ETS（排出権取引制度）」の開始など、「温室効果ガス排出削減」「エネルギー安定供給」「経済成長」の同時実現を目指すGXが日本社会で新たなフェーズに入っています。東北電力グループはGXの実現に向けたサステナビリティ経営の実践を着実に進めており、新たなフェーズに入ったGXの取り組みをさらに加速することを期待しています。2026年度も東北電力グループが社会のサステナビリティを前に進めながら企業のサステナビリティ（持続的な企業価値向上）を同時に進めていけるようアドバイスしていきたいと思っています。

この度、4期目のアドバイザリーボードの活動に参画させていただくことになりました。当社グループは、東北の社会基盤を支える公益企業として、地域に根差した事業活動を通じ、豊かな自然環境との共生と、慎重かつ粘り強い東北の人々の気質を大切にしながら着実に歩みを進めてこられたことに深く敬意を表します。今後も、サステナビリティ・環境分野での知見を生かし、グループの2050年カーボンニュートラルの実現に向けた挑戦や、社会へのポジティブインパクトの創出を後押しできるよう、率直な提言を続けてまいりたいと思います。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

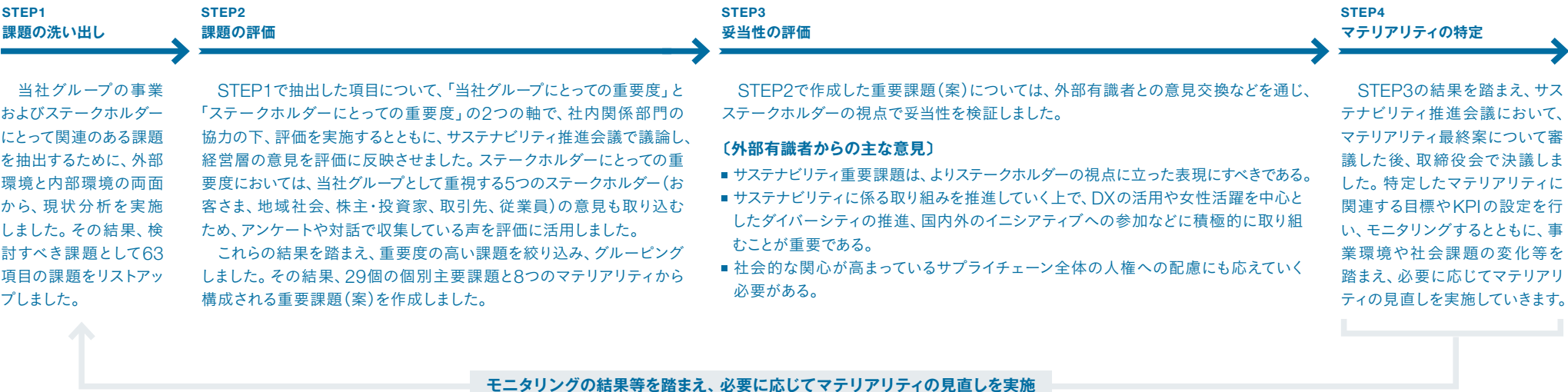
マテリアリティの特定プロセス

当社グループは、社会の持続可能性に関わるさまざまな課題を、リスクとしてのみならず、社会と当社グループが持続的な成長を図る機会として捉えています。

マテリアリティの特定にあたり、当社グループの事業およびステークホルダーにとって関連のある課題を抽出し、当社グループにとっての重要度と、ステークホルダーにとっての重要度の2軸で評価し

ました。さらに、外部有識者との意見交換など、ステークホルダーの視点で妥当性を検証し、サステナビリティ推進会議での審議と取締役会の決議を経て、最終的に8つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの進捗状況は、サステナビリティ担当役員の諮問機関である「サステナビリティ・アドバイザリーボード」による提言やステークホルダーとの対話結果なども踏まえ、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてモニタリングしています。



参照したガイドライン・フレームワークなど

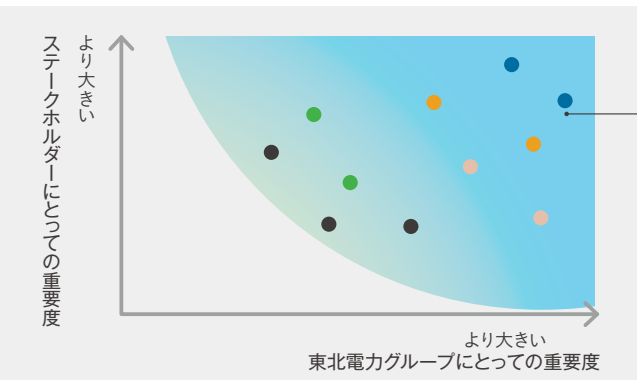
外部環境

- SDGs、GRIスタンダード、SASB、ISO26000等の国際フレームワーク
- ESG評価機関の評価項目
- 政府が掲げるグリーン成長戦略
- 東北・新潟の社会・地域課題
- 業界全体の課題 など

内部環境

- 東北電力グループ経営理念、各種方針、中長期ビジョン、中期計画 など

2軸による評価とグルーピングのイメージ



マテリアリティの特定／SDGsとの関連性

区分	マテリアリティ	SDGsとの関連性
E	カーボンニュートラルへの挑戦	13
	循環型社会の形成	12
	生物多様性の保全	15
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	1, 3, 11, 13, 16, 17
	レジリエントな社会インフラの構築	9, 11, 13, 16, 17
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	5, 8, 10, 16, 17
G	様々なステークホルダーの人権尊重	8, 10, 16, 17
	健全で透明性のある企業経営	1, 8, 10, 12, 16, 17

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

マテリアリティ

当社グループは、未来世代にわたるステークホルダーとともに価値を共創するため、サステナビリティを経営の中核に据えて、地球環境、社会と人間、企業統治の持続性に係る以下の8つのマテリアリティに取り組み、サステナビリティ推進会議と取締役会でモニタリング、改善を進めています。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応（CN戦略）や、DXを活用したイノベーション・業務変革（DX戦略）、そして成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に重点的に取り組んでいきます。

マテリアリティ		個別主要課題
環境 E	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進
	循環型社会の形成	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用
	生物多様性の保全	■ 地域環境の保全
社会 S	快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資する事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創
	レジリエントな社会インフラの構築	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進
	様々なステークホルダーの人権尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保
	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築
ガバナンス G		

リスク管理

サステナビリティを巡るリスクと機会は、アドバイザリーボードによる助言も受けながら、サステナビリティ推進会議で定期的に確認した上で、課題別会議体や主管する部署において、対応策の検討・実施を行っています。中でも、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、統合リスクマネジメント会議とも連携しながら対応を進めています。

リスク	機会	マテリアリティ
■ カーボンプライシングによる発電コスト増など競争力の低下 ■ 資本市場からの資金調達コスト増 ■ 気象災害の激甚化による設備被害 ■ 降水パターン変化による水力発電量減少	■ 分散電源、エネルギーソリューション等CNサービスの事業機会 ■ 再エネや原子力の最大限の活用 ■ 他エネルギー源からの電化促進（電力需要増） ■ 災害対応やBCPに関する事業機会	E カarbonニュートラルへの挑戦 E 生物多様性の保全 S レジリエントな社会インフラの構築
■ 化石燃料など原材料の調達困難化 ■ サイバー攻撃の激化	■ サプライチェーン国内回帰による電力需要増	E 循環型社会の形成 S レジリエントな社会インフラの構築
■ 経年化による設備故障の発生 ■ 施工力不足や資機材・建設コストの上昇	■ インフラ更新による工事需要の増加	S レジリエントな社会インフラの構築
■ 小売市場の縮小 ■ 暮らしにくさによるさらなる人口減少・負のスパイラル	■ 公共サービス維持等の地域課題解決 ■ 活力ある地域コミュニティの共創による地域経済活性化	S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現
■ 働き手不足や技術継承不全による安定供給困難化 ■ サプライチェーンの施工力不足 ■ 採用・エンゲージメントへの負の影響	■ 多様な人財による労働力確保・イノベーション創出 ■ DXの積極的な活用による業務効率化と労働生産性向上	S 多様な人財がイキイキと働く職場作り
■ 人権侵害による訴訟リスク、ブランド価値の毀損 ■ 株価下落やダイベストメント	■ ステークホルダーからの信頼獲得、競争優位性の確保	S 様々なステークホルダーの人権尊重 G 健全で透明性のある企業経営
■ AIの不適切利用による人権侵害等 ■ ノウハウ等の競争優位性の逸失	■ 半導体、データセンター等電力需要増 ■ デジタルの活用による事業機会獲得	S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 S レジリエントな社会インフラの構築 S 様々なステークホルダーの人権尊重

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

取り組み

ステークホルダーアンケート

当社では、企業活動やサステナビリティの取り組み、昨今のエネルギー情勢に関して、地域の皆さまが抱くイメージや評価を把握することで、今後の企業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2026年に実施した調査を通じて把握した当社グループの企業活動に対する評価の一例を報告します。

東北電力グループの企業活動に関する
ステークホルダーアンケート調査
(Web調査)

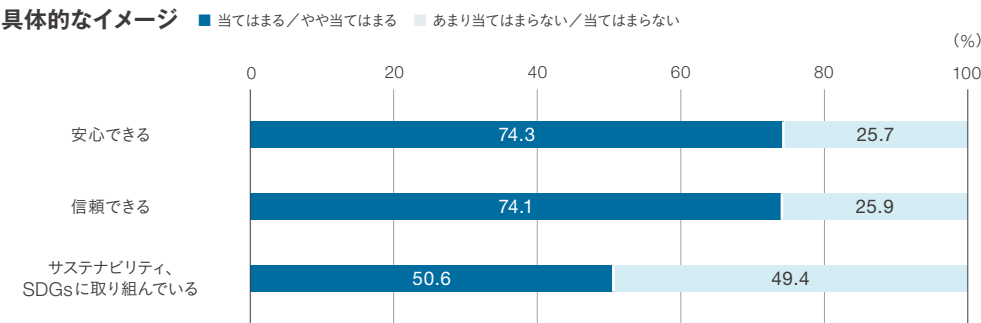
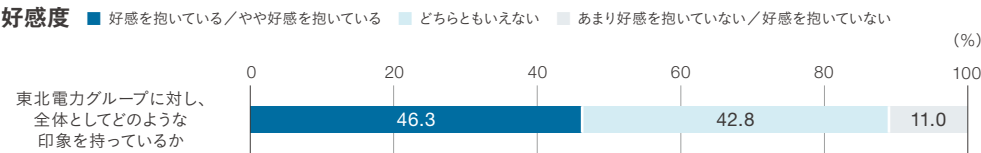
調査実施日

2026年6月25日～7月2日

調査対象

東北6県と新潟県に在住する
男女2,000名

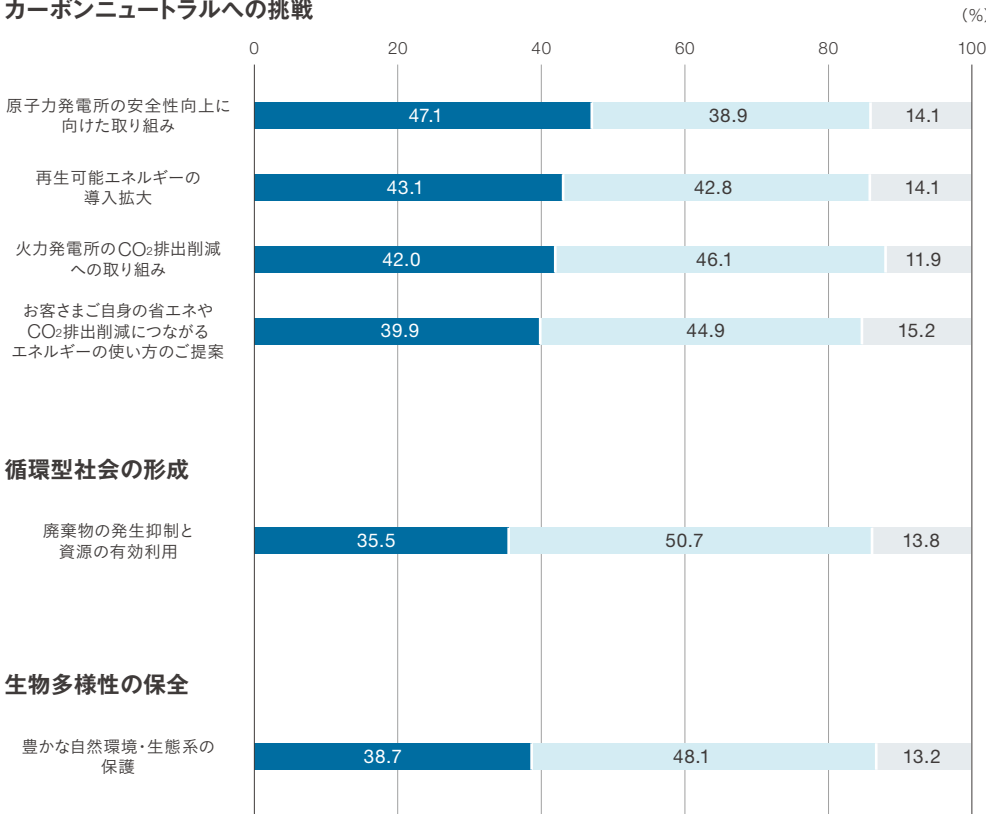
東北電力グループのイメージ



環境 (Environment) の取り組みへの評価

■ 積極的に取り組んでいる／取り組んでいる ■ 分からない ■ 取り組んでいない

カーボンニュートラルへの挑戦



※ 四捨五入の関係で、合計値が100にならない場合があります。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

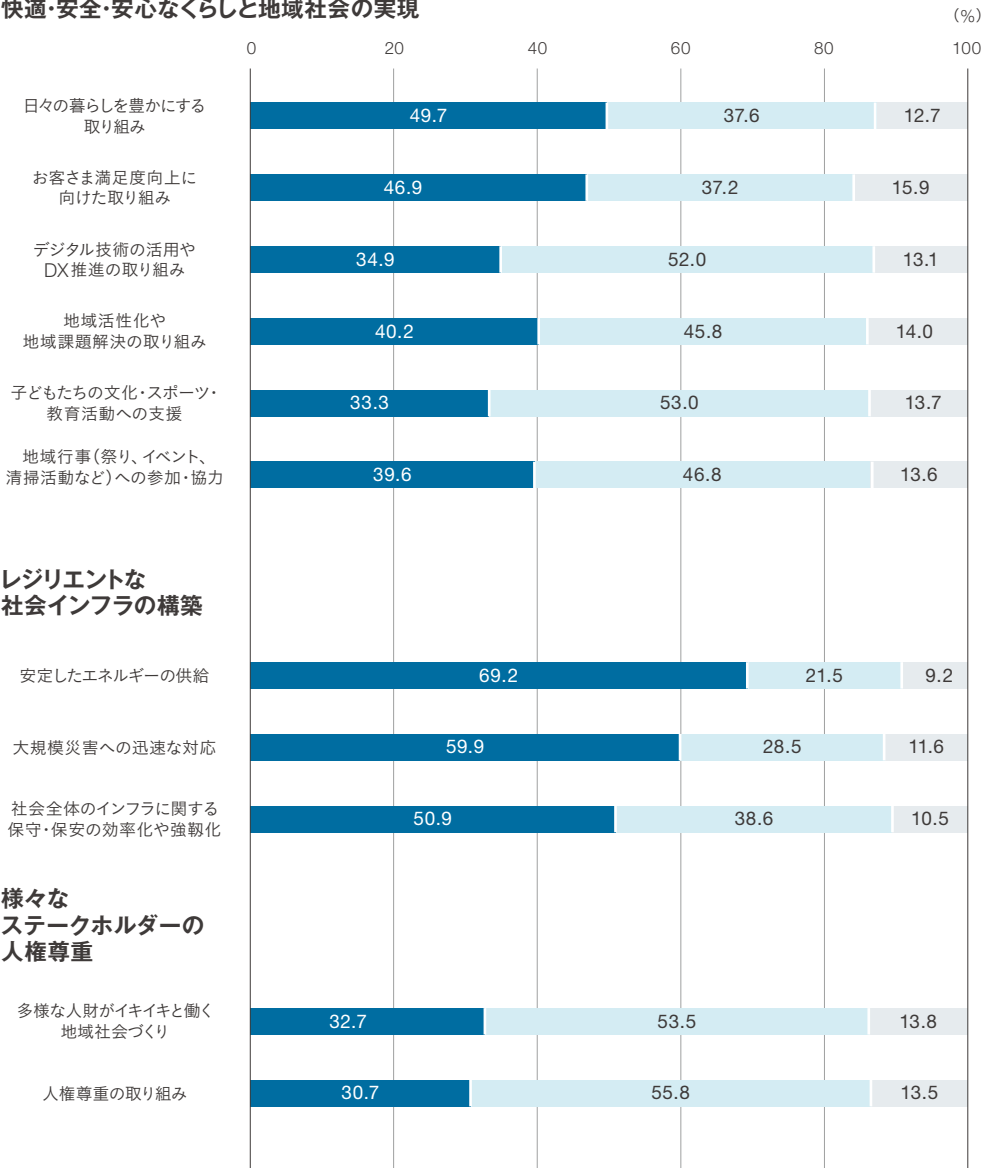
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

社会 (Social) の取り組みへの評価

■ 積極的に取り組んでいる／取り組んでいる ■ 分からない ■ 取り組んでいない

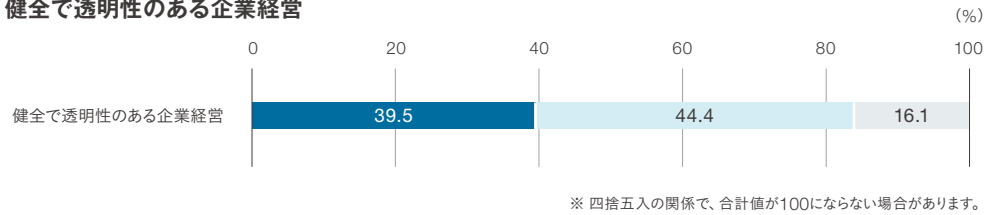
快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現



ガバナンス (Governance) の取り組みへの評価

■ 積極的に取り組んでいる／取り組んでいる ■ 分からない ■ 取り組んでいない

健全で透明性のある企業経営



総括

今年度の調査では、「安心できる」「信頼できる」といった「当社グループに対するイメージ」について、昨年度に引き続き高い評価をいただきました。特に、「安定したエネルギーの供給」「大規模災害への迅速な対応」といった取り組みへの評価が高まっており、当社グループの安定供給や災害対応に対する評価が影響しているものと考えています。

一方で、環境 (Environment) や社会 (Social) の一部の取り組みについて、「取り組んでいる」という評価が低い項目が見受けられます。また、各設問において「分からない」という回答も一定数見られます。引き続き各種取り組みを着実に推進するとともに、当社グループの取り組みをより多くの皆さまに分かりやすくお伝えできるよう、プレスリリースやホームページ、SNS などによる情報発信の充実を図っていきます。

今後も、いただいた評価を真摯に受け止め、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまと双方向コミュニケーションによる多様な活動を展開することで、地域社会との信頼関係を構築するとともに、当社グループが一体となってサステナビリティを推進してまいります。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ